

国や地域、企業の再生には 長期的な視点にたった政策が不可欠

【株式会社タムラトラスト】

外部で人材育成する方向へ転換

1997年の設立以来、中小企業の事業再生支援業務を行ってきたタムラトラストは、2011年2月で15周年を迎える。不動産関連業務とゴルフコンサルタント業務を手がける2社に出資してグループ化、新体制へむけて着々と準備を進めている。

タムラトラスト代表取締役・田村實氏は、「事業再生業務については、社内の規模を縮小して、自分自身しか対応できない案件のみ扱います。その代わり、外部での人材育成に力をいれる計画です」と語る。事業再生業務は、計画立案から再生後のフォローまで一貫して1人が担当しなければならず、分業することは難しい。社内では、どうしても役割分担ができてしまうので、プロが育ちにくい環境だった。

「外部の人材がタムラトラストの看板で営業して、事業再生業務を行う仕組みを導入します。独立採算制によるのれん分けです」(田村氏)

メリットは、固定費の削減とグループ全体で多くの案件を扱うことができることだ。デメリットは、外部人材の能力不足によるブランドの毀損である。ブランドの毀損をリスクとして抱え込んでも今回の決断に至った経緯について、田村氏はこう語る。

「案件が急増して社内に対応できなくなったことと私ひとりでは対応したほうがスムーズに進むケースが多いからです」

中小企業金融円滑化法が施行されたが、法的整理の件数は増加傾向にある。今後は規模の大小を問わず、M&Aが活発になることが予測される。

中国の富裕層が注目する ゴルフ場

タムラトラストは、事業再生業務だけでなくゴルフコンサルタント業務も主力としてきた歴史がある。2社をグループ化したのは、業務強化が目的であり、全く新しい事業を始め始めるわけではない。鹿児島県にグループ会社が経営するゴルフ場がある。田村氏はここを舞台に、中国の富裕層からの投資案件をまとめている最中だ。

「ある知り合いを介して、中国の富裕層がこのゴルフ場に興味を示していることを聞きました。今年4月に19名の訪問団が訪れて、ゴルフ場と近辺のリゾート地をまわり、ひと目で気に入ったようです」(田村氏)

訪問団のリストには、上海や香港の巨大企業ループの会長、政府の高官などが連ねていた。卓越したビジネス



株式会社タムラトラスト
代表取締役
田村 實氏

モデルにより莫大な資産を築き上げている人々である。日本のゴルフ場は、彼らの目には魅力的な投資物件に映る。その理由は、山や川が近くにあり空気と水がきれいなゴルフ場を中国人が求めているからだ。

上海や香港、北京などの大都市は、黄砂やスモッグがひどく空気は決して澄んでいない。広大な平野が続く大陸なので、水墨画に出てくる山や河を見るには、奥地まで訪れる必要がある。水道設備のインフラも、十分に整備されているとはいえない状況だ。

「中国人の総人口は13億人で、その10%にあたる1億人以上が富裕層なのです。日本の総人口に匹敵する規模であることを、まず日本人は認識しなければなりません。中国と日本は地理的に近く、ビジネスをする上でこれは非常にメリットだと改めて意識しました」(田村氏)

中国では、ゴルフ場や別荘などリゾート地への投資は厳しく制限されている。だが、ゴルフが2016年夏季オリンピックの正式種目に採用されたことで、規

制緩和の動きが出てきている。中国政府の狙いは、国内のゴルフ場開発を奨励することで、一大産業に育てることを目的としている。上海と鹿児島は、飛行機で1時間(時差含む)。規制緩和を見越して、中国の富裕層の目は、日本のゴルフ場を見ている。

アジアマネーを呼び込み日本再生へ

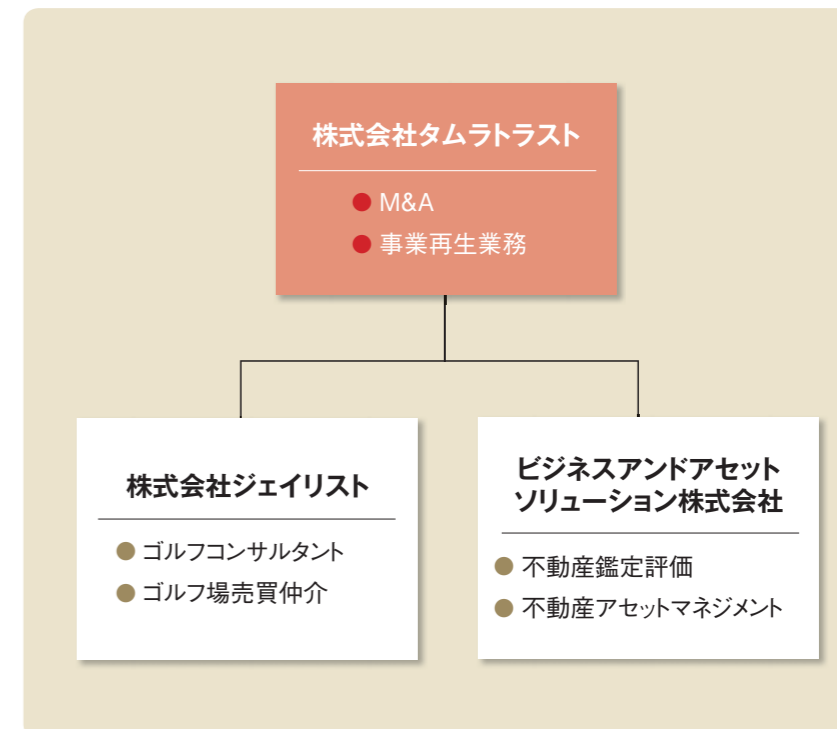
インバウンドの事業再生において、中国が本格的に進出してくるのは時間の問題といえる。すでに家電量販店や旅館などの業種では、中国資本による再生が始まっている。

「彼らはゴルフ場やリゾート地に投資をして、会員権販売や別荘分譲などのビジネスを展開します。新聞や週刊誌などで、中国人が日本の不動産を買っているという報道されていますが、本当はこれから始まるのです」(田村氏)

2010年11月に上海を訪れた田村氏は、中国人の差別社会を目の当たりにして衝撃を受けた。所得によっても人々を区別する考えがあり、車のナンバーも識別されていたり、使用人制度も残っている。日本は、貧困率が上昇して格差社会になったが、所得によって区別する風潮は表立っていないといえるだろう。

「中国人は、ビジネスで成功して頂点に立つ意識が非常に強いです。国全体が活気に溢れていて、貧しい農村部の人間も明るい雰囲気でした」と田村氏は振り返る。中国市場は、世界中から注目を集めている。マネー至上主義の考えを肯定するのは難しいが、中国の富裕層が日本を再生するきっかけとなる可能性が大きい。

■タムラトラストグループの概要



中国の富裕層マネーが日本に向かえば、瞬間に世界中から投資資金が集まることになるだろう。中東のドバイが典型例といえる。中国を始めとしたアジアの富裕層のマネーを日本に呼びこむことが、浮沈の鍵を握っている。

「中国に日本が勝るのは、技術力で。しかし、消費者が必要としない技術開発に力を入れるので、最終製品の価格にそのコストが上乗せされます」とコスト意識の低さを田村氏は指摘する。

パソコンのキーボードに例えると、1000万回叩いても壊れないモノを作るのが日本。しかし、実際の耐久性は100万回程度で消費者は満足するとすれば、その分だけ価格を安くした製品を販売したほうが市場に受け入れられる。

日本は、横並び意識が強い上に、各業界は既得権益で長らく守られてきた。長期的な視点にたった大胆な政策を打ち出せず、国内の沈滞化を打破できないのと同様ではない。田村氏は、交渉相手の中国人に「日本こそ社会主義国家だ」と指摘されたことが忘れられない。

彼らの目には、リーダー不在で改革が遅々と進まない日本は、社会主義国家と映っている。この強烈な皮肉は、日本がグローバル経済から完全に切り残されていることを意味する。

「日本が再生しなければ、地域も企業も活性化することはありえない」というのが田村氏の持論だ。同社が外資の投資マネーの呼び込みに成功すれば、日本再生へ向けて大きな一歩を踏み出すことになる。



株式会社タムラトラスト

【大阪本社】〒530-0047 大阪市北区西天満5-1-3 南森町パークビル4階
 ■TEL: 06-4709-7361 ■ホームページ: <http://www.tamura-t.co.jp/>
 【東京連絡所】〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル7階
 ■TEL: 03-6277-8585